

総合資源エネルギー調査会 活動報告書

平成 20 年 8 月 1 日

目 次

(1) 総合資源エネルギー調査会活動の概要

活動の概要】	3
調査会組織図	4
委員名簿	5

(2) 各分科会・部会の概要

総合部会	6
需給部会	8
省エネルギー部会	10
省エネルギー基準部会	11
新エネルギー部会	14
原子力安全・保安部会	17
都市熱エネルギー部会	31
鉱業分科会	33
- レアメタル対策部会	34
石油分科会	35
- 石油部会	39
- 開発部会	40
石油需給調整分科会	42
電気事業分科会	43
- 原子力部会	47
電源開発分科会	50
高圧ガス及び火薬類保安分科会	51
- 高圧ガス部会	53
- 液化石油ガス部会	55
- 火薬部会	58

(1) 総合資源エネルギー調査会活動の概要

現在の組織

総合資源エネルギー調査会は現在 6 つの分科会と 14 の部会によって構成されており、我が国の資源・エネルギーに関わる諸問題について調査、審議を行っており、いずれの組織も日々変化する我が国のエネルギーを取り巻く新たな課題について活発な審議を行っている。

注) 中央省庁等改革基本法(平成 11 年法律第 103 号)及び「中央省庁等改革に係る大綱」(平成 11 年 1 月中央省庁等改革推進本部決定)を踏まえ、通商産業省に設置されている 31 の審議会が平成 13 年 1 月の省庁再編と併せ再編成されるに至った。

これまでのエネルギー関係の 7 つの審議会(総合エネルギー調査会、鉱業審議会、石油審議会等)を統合し、新たに「総合資源エネルギー調査会」が設置された。その際、6 つの分科会が従来の審議会の機能を承継して設置している。

開催状況

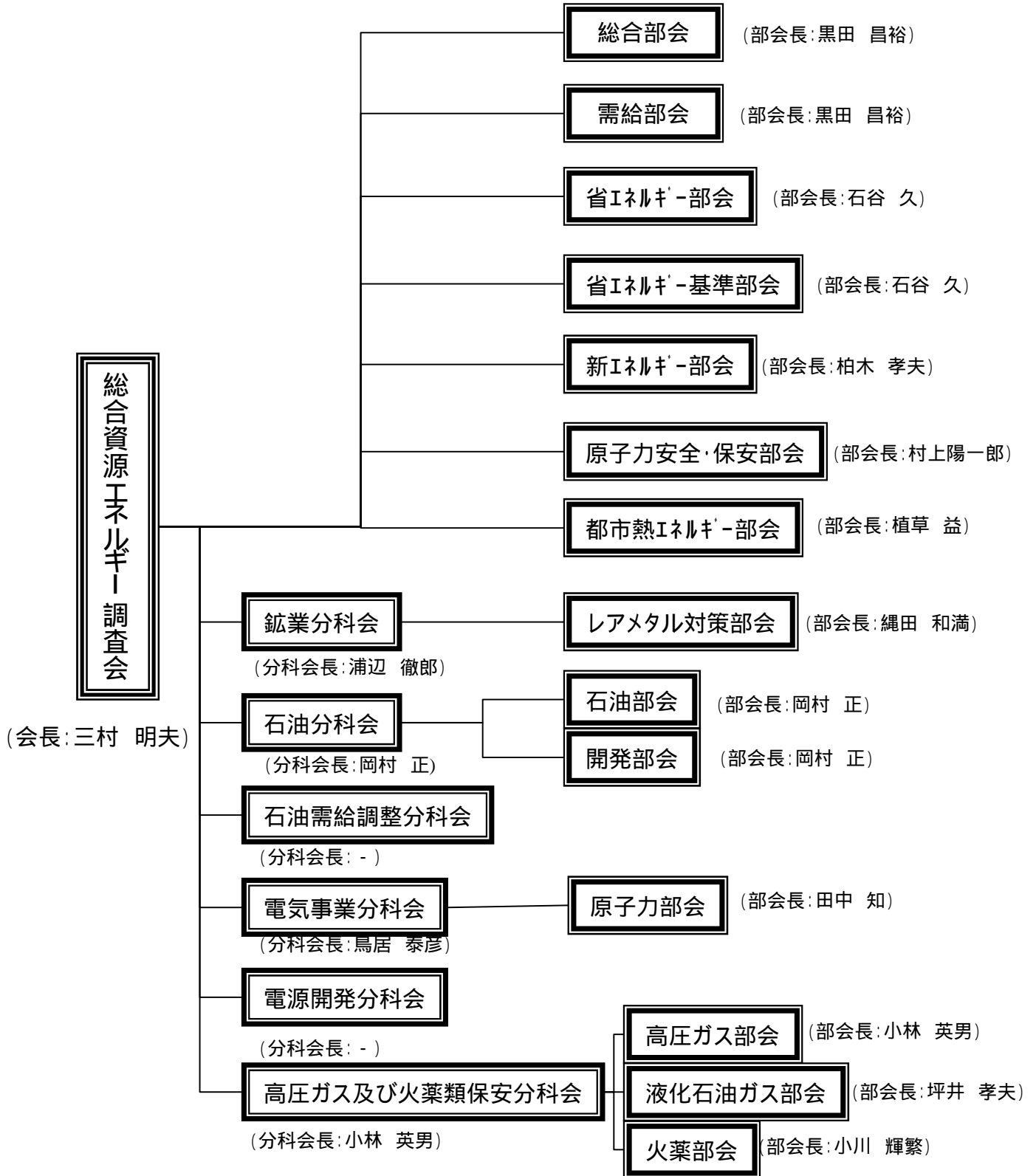
直近の 1 年間(2007 年 4 月～2008 年 3 月)で、分科会・部会だけで 34 回、その他数多くの小委員会等が開催されており、開催状況・議事要旨は随時、経済産業省のホームページにおいて広く公開されている。

答申・報告書等

直近の 1 年間(2007 年 4 月～2008 年 3 月)で 22 件の答申・報告書等の取りまとめがなされている。

答申、報告書等の概要は、経済産業省のホームページにおいても公開されている。これらは、今後のエネルギー政策の運営に広く反映されていくものと位置づけられている。

総合資源エネルギー調査会組織図



総合資源エネルギー調査会委員名簿

調査会長	三村 明夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役会長
委員	秋庭 悦子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事
	石谷 久	慶應義塾大学政策・メディア研究科 教授
	植草 益	電力系統利用協議会 理事長
	浦辺 徹郎	国立大学法人東京大学大学院 理学系研究科地球惑星科学専攻 教授
	岡村 正	株式会社東芝 取締役会長
	小川 輝繁	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授 特定非営利活動法人安全工学会 会長
	長見 萬里野	財団法人日本消費者協会 参与
	柏木 孝夫	国立大学法人東京工業大学統合研究院 教授
	木場 弘子	キャスター・国立大学法人千葉大学 特命教授
	草間 朋子	大分県立看護科学大学 学長
	黒田 昌裕	東北公益文科大学 学長
	神津 カンナ	作家
	小林 英男	国立大学法人横浜国立大学 特任教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	住田 裕子	弁護士
	田中 知	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
	知野 恵子	読売新聞東京本社 編集委員
	坪井 孝夫	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授
	天坊 昭彦	石油連盟 会長 出光興産株式会社 代表取締役社長
	鳥居 泰彦	慶應義塾学事顧問
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
	中上 英俊	国立大学法人東京工業大学統合研究院 特任教授 株式会社住環境計画研究所 所長
	縄田 和満	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
	野村 明雄	社団法人日本ガス協会 会長
	橋本 昌	茨城県知事
	森 詳介	電気事業連合会 会長 関西電力株式会社 取締役社長
	村上 陽一郎	国立大学法人東京大学 名誉教授 国際基督教大学 名誉教授
	和気 洋子	慶應義塾大学商学部 教授

計 29名

(2) 各分科会・部会の概要

総合部会

部会長：黒田 昌裕（東北公益文科大学 学長）

主な調査審議事項：エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びにこれらの適正な利用の推進に関する総合的な政策に関する基本的な事項等について調査審議する。

最近の審議実績

総合部会

平成18年2月8日

- ・総合部会開催について
- ・エネルギー基本計画について
- ・今後のエネルギー政策を検討する上での論点について

平成18年3月22日

- ・新・国家エネルギー戦略中間とりまとめ（案）について

平成18年4月12日

- ・石油天然ガス政策（石油政策小委員会における検討状況）について
- ・エネルギー安全保障（エネルギー安全保障研究会における検討状況について）

平成18年5月15日

- ・省エネルギー・新エネルギー政策について
- ・石炭のクリーン利用について
- ・持続可能な国際社会に向けたエネルギー政策について
- ・エネルギー技術戦略の基本的考え方について
- ・エネルギー広聴・広報・教育について

平成18年5月29日

- ・電力・ガス政策について
- ・原子力安全に関する最近の発展と課題について
- ・エネルギー関係特別会計について
- ・新・国家エネルギー戦略（案）について

平成18年7月26日

- ・エネルギー基本計画改定の基本方針について

- ・エネルギー基本計画改定案の骨格について
平成18年12月7日
- ・エネルギー基本計画改定(案)について

基本計画小委員会

平成18年9月7日、10月3日

- ・エネルギー基本計画改定について

主な報告書及びその概要

総合部会

- ・「エネルギー基本計画」(改定：平成19年3月9日閣議決定)
平成15年10月に策定された基本計画を、最近のエネルギーを取り巻く環境変化を踏まえ、原子力の積極的な推進と新エネルギーの着実な導入の促進、石油等の安定供給確保に向けた戦略的・総合的な取組の強化、省エネルギー政策の強化と地球温暖化問題に係る実効ある国際的な枠組み作りの主導、技術によるエネルギー・環境問題の制約の克服等を盛り込んだ内容で改定を行った。

今後の検討事項

現在のところ、開催見込みなし。

需給部会

部会長：黒田 昌裕（東北公益文科大学学長）

主な調査審議事項：長期エネルギー需給見通しの改訂（長期エネルギー需給見通しとは、我が国のエネルギー需給構造について、エネルギー情勢の変化を考慮しつつ、長期的な視点から定量的に見通したもの）。

最近の審議実績

平成19年4月26日

- ・需給部会の公開について
- ・総合資源エネルギー調査会需給部会における審議開始について
- ・前回の長期エネルギー需給見通しの概要
- ・最近のエネルギーを巡る情勢について
- ・エネルギー政策を巡る論点

平成19年7月12日

- ・長期的エネルギー価格を巡る視点
- ・2030年のエネルギー需給見通し改訂の考え方
- ・エネルギー技術戦略（概要）
- ・2030年に向けた省エネルギー対策の展望

平成19年8月9日

- ・2010年現行対策ケース報告
- ・各種対策の進捗状況と今後の取組方針

平成19年10月4日

- ・2030年見通し策定に向けた検討方針
- ・今後の我が国の電力需給のあり方と技術について
- ・今後の天然ガス利用等のあり方と技術について
- ・2030年までを視野に入れた石油利用等のあり方と技術について
- ・長期的な石炭政策と技術のあり方について
- ・2030年に向けた新エネルギー政策のあり方と技術について

平成19年11月30日

- ・長期エネルギー需給見通しの概観
- ・エネルギー需給に対して大きな影響を与える可能性のある要素の取扱い

平成20年2月8日

- ・2010年のエネルギー需給見通し（案）について
- ・各種対策の取組方針

平成20年3月19日

- ・長期エネルギー需給見通し（案）について

主な報告書及びその概要

「長期エネルギー需給見通し」（平成20年5月）を策定。

今後の検討事項

京都議定書目標達成計画の進捗状況・排出状況等の総合的な評価・見直しのため、エネルギー起源二酸化炭素排出量の今後の見通しを検討。

省エネルギー部会

部会長：石谷 久（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）

主な調査審議事項：省エネルギーの現状、課題、今後のあり方等省エネルギー政策の基本的方向に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

省エネルギー部会

- 平成 16 年 2 月 産業部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 2 月 運輸部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 3 月 関係省庁による民生部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 5 月 エネルギー需給見通しについて
今後の省エネルギー対策のあり方について（案）
- 平成 16 年 6 月 今後の省エネルギー対策のあり方について（案）
- 平成 16 年 11 月 京都議定書を巡る動向と対応 / 需給部会での検討状況 /
省エネルギー部会中間とりまとめ後の具体策の検討状況について
- 平成 17 年 3 月 京都議定書目標達成計画の策定状況等 / 需給部会における
検討状況 / 省エネルギー対策の強化等について
- 平成 18 年 5 月 省エネルギー部会で検討された省エネルギー対策強化策の実 施状況 /
省エネルギー対策の今後の基本的考え方について
- 平成 19 年 6 月 省エネルギー政策の現状と課題 / 今後の進め方について
- 平成 19 年 8 月 需給部会及び産構審・中環審合同会合の検討状況 / 政策小委員会の設置・
審議状況 / 今後の検討の方向性について（中間整理）
- 平成 19 年 12 月 報告書（案）の取りまとめ / 省エネルギー分野における国際協力と国際
的な動きについて

主な報告書及びその概要

省エネルギー部会

『今後の省エネルギー対策の方向性について』（案）（平成 19 年 12 月）

エネルギー消費増加の著しい民生（業務・家庭）部門等の対策について、規制と支援の両面から幅広く検討を行い、19 年 6 月以降、特に業務・家庭部門の関係者等から成る政策小委員会を立ち上げ、省エネルギー政策の強化について計 6 回にわたり議論を行い、事業者単位のエネルギー管理の導入や、住宅・建築物対策の強化等省エネルギー対策の更なる強化についてとりまとめた。

今後の検討事項

現在までのところ、開催の予定無し。

省エネルギー基準部会

部会長：石谷 久（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）

主な調査審議事項：工場におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者の判断の基準、建築物に係るエネルギー使用の合理化に関する建築主の判断の基準、特定機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準、貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準等の省エネ法に基づく各種判断基準の策定・改定等に関する調査、審議を行う。

最近の審議実績

省エネルギー基準部会

- 平成 18 年 7 月 エアコンディショナー判断基準小委員会最終取りまとめについて
電気冷蔵庫等判断基準小委員会最終取りまとめについて
小売事業者表示判断基準小委員会最終取りまとめについて
住宅及び建築物の判断基準について
省エネルギー基準の今後の方向性と考え方
- 平成 19 年 3 月 自動車判断基準小委員会最終取りまとめについて
温室効果ガス排出状況の現状と目標達成計画の見直しについて
トップランナー制度の現状と評価について
判断基準の策定・見直しについての今後の予定について
- 平成 19 年 6 月 DVDレコーダー判断基準小委員会最終取りまとめについて
自動販売機判断基準小委員会最終取りまとめについて
電気便座判断基準小委員会最終取りまとめについて
窓の断熱性能表示に係るガイドラインの検討状況について
判断基準の策定・改定に関する基本的考え方について
- 平成 20 年 4 月 工場等の判断基準等の検討について
ルーター等判断基準小委員会最終取りまとめについて
エアコンディショナー判断基準小委員会最終取りまとめについて
機械器具に係る判断基準の策定・見直しについて

主な報告書及びその概要

省エネルギー基準部会

『電気炊飯器判断基準小委員会 最終取りまとめ』（平成 17 年 6 月）

電気炊飯器の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標

基準値、目標年度について

『テレビジョン受信機及びビデオテープレコーダー等判断基準小委員会
最終取りまとめ』(平成 17 年 6 月)

テレビ(液晶テレビ、プラズマテレビを含む)及びビデオ・DVDレコーダーの現状、
達成状況、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目
標年度について

『工場判断基準小委員会 取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

工場・事業場判断基準、定期報告書様式、エネルギー管理者の選任数及び兼務、エネル
ギー管理士の試験・研修・講習制度について

『荷主判断基準小委員会 取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

荷主判断基準、特定荷主の範囲、エネルギー消費量算定範囲及び算定方法、特定荷主の
義務、義務履行を担保する措置について

『電子レンジ判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

電子レンジの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標
基準値、目標年度について

『重量車判断基準小委員会・重量車燃費基準検討会 最終取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

重量車の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、
目標基準値、目標年度について

『エアコンディショナー判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 18 年 7 月)

エアコンディショナーの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費
効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『電気冷蔵庫等判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 18 年 7 月)

電気冷蔵庫等の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測
定方法、目標基準値、目標年度について

『小売事業者表示判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 18 年 7 月)

小売事業者における省エネラベリング制度及び表示内容の基本的考え方、対
象となる範囲、統一省エネラベルの作成方針等について

『総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会・交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会自動車燃費基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年3月)

乗用車等の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『DVDレコーダー判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年6月)
DVDレコーダーの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『自動販売機判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年6月)
自動販売機の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『電気便座判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年6月)
電気便座の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『ルーター等判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成20年5月)
ルーター等の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『エアコンディショナー判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成20年5月)
エアコンディショナーの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

今後の検討事項

省エネルギー基準部会

省エネルギー基準部会の下に設置する各判断基準小委員会において、工場・事業場、住宅・建築物の基準等の検討、トップランナー対象機器の追加(業務用冷蔵庫及びショーケース等)、拡大(ルーター等)及び基準の見直し(照明器具等、複写機等、電子計算機及び磁気ディスク装置、テレビジョン受信機)に係る判断基準等について検討。

新エネルギー部会

部会長：柏木 孝夫（国立大学法人東京工業大学統合研究院教授）

主な調査審議事項：新エネルギー政策のあり方等について総合的に検討・審議する。

最近の審議実績

新エネルギー部会

平成 18 年 10 月

- ・ 新エネルギー部会中間報告（案）パブリックコメント結果について
- ・ R P S 法に係る平成 26 年度までの新エネルギー等電気利用目標について
- ・ R P S 法小委員会の設置について

平成 19 年 3 月

- ・ R P S 法小委員会報告書について
- ・ ガス業界・石油業界における新エネルギーの取組について

平成 19 年 8 月

- ・ 新エネルギー施策の現状と今後の方向性について

平成 20 年 2 月

- ・ 新エネルギーの現状と平成 2 0 年度新エネルギー対策予算案等について
- ・ 新エネルギーの導入加速化について
- ・ グリーンエネルギー利用拡大小委員会の設置について

平成 20 年 3 月

- ・ 委員・講師からのプレゼンテーション

平成 20 年 4 月

- ・ 委員・講師からのプレゼンテーション

平成 20 年 6 月

- ・ 「グリーン・エネルギーの利用拡大に向けて（グリーン・エネルギー利用拡大小委員会報告書）」について
- ・ 中間とりまとめ（緊急提言）案について

R P S 法小委員会

平成 18 年 11 月

- ・ R P S 法小委員会の公開について
- ・ R P S 法に係る平成 26 年度までの新エネルギー等電気利用目標について
- ・ 有識者ヒアリング

平成 18 年 11 月

- ・ 各電源における開発可能性、コスト見直し、関連施策等

平成 18 年 12 月

- ・ 有識者ヒアリング、委員からの発表

平成 18 年 12 月

- ・ 水力発電及び地熱発電の対象範囲、開発可能性等
- ・ 論点整理

平成 19 年 1 月

- ・ R P S 法小委員会報告書骨子（案）について

平成 19 年 2 月

- ・ R P S 法小委員会報告書（案）について
- ・ 「グリーン電力証書活用を含む国民全体での取組の推進」について

平成 19 年 3 月

- ・ R P S 法小委員会報告書（案）パブリック・コメント結果について
- ・ R P S 法小委員会報告書（案）について

グリーンエネルギー利用拡大小委員会

平成 20 年 2 月

- ・ グリーンエネルギー利用拡大小委員会の公開について
- ・ グリーンエネルギーをめぐる現状について
- ・ 委員からの発表
- ・ グリーンエネルギーの利用拡大に係る論点について

平成 20 年 2 月

- ・ 委員からの発表
- ・ 有識者ヒアリング

平成 20 年 3 月

- ・ グリーン電力証書ガイドライン（素案）について

平成 20 年 4 月

- ・ グリーン電力証書ガイドライン（案）について
- ・ 報告書（骨子案）について

平成 20 年 4 月

- ・ 委員からの発表
- ・ グリーンエネルギーの普及拡大策について
- ・ グリーンエネルギー利用拡大小委員会報告書（案）について

平成 20 年 5 月

- ・ グリーンエネルギー利用拡大小委員会報告書（案）について

平成 20 年 6 月

- ・ グリーン・エネルギー・統一マーク、グリーン熱証書及びグリーン・エネルギー・パ

- ートナーシップに係る検討状況について
- ・ グリーンエネルギー利用拡大小委員会報告書（案）について

主な報告書及びその概要

新エネルギー部会

- ・ 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会中間とりまとめ緊急提言案(平成20年6月)

本報告書は、原油価格等エネルギー価格が急騰し、エネルギー需給が一段と激しさを増し、また温暖化を始めとする地球環境問題に対してより一層の取組が求められる中で、より中長期的な新エネルギー政策が必要であるといった問題意識の下、今後の新エネルギー政策の基本的方向性についての議論をとりまとめたものである。

R P S 法小委員会

- ・ 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会 R P S 法小委員会報告書（平成19年3月）

本報告書は、平成26年度までの利用目標量の在り方、R P S 法評価検討小委員会で引き続きの検討課題となった水力発電、地熱発電の対象範囲、その他関連する事項について取りまとめたものである

グリーンエネルギー利用拡大小委員会

- ・ 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会グリーンエネルギー利用拡大小委員会報告書（平成20年6月）

本報告書は、グリーン電力証書等の活用の拡大による新エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギーの利用拡大策や、グリーン電力証書制度ガイドラインの整備、その他関連する事項について取りまとめたものである。

今後の検討事項

新エネルギー部会

- ・ 現在までのところ、開催予定無し。

原子力安全・保安部会

部会長：村上 陽一郎（国際基督教大学 教授）

主な調査審議事項：原子力等の安全確保・防災、及び電力の保安に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

原子力安全・保安部会

- 平成 16 年 12 月 原子力施設におけるクリアランス制度の整備、原子力施設の廃止措置規制のあり方、高経年化対策、核物質防護対策の強化及び原子力安全規制への「リスク情報」活用の基本的考え方等について
- 平成 17 年 6 月 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備、原子力安全規制への「リスク情報」の活用、高経年化対策及び原子力施設における内部脅威への対応について
- 平成 18 年 7 月 原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向、「検査の在り方検討会」における検討状況について
- 平成 19 年 1 月 新たな検査制度及び廃棄物に関わる安全規制への取り組み状況、原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向、原子力安全基盤小委員会における審議状況について
- 平成 19 年 5 月 発電設備に係る総点検、低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分及び高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る安全規制、原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向、日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況、使用済燃料貯蔵事業許可申請について
- 平成 19 年 12 月 新潟県中越沖地震を受けた原子力安全・保安院の対応（自衛消防及び情報連絡・提供に関するワーキンググループ、運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ、耐震・構造設計小委員会）について、発電設備の総点検に係る安全規制、検査制度の改善に向けた取り組み、放射性廃棄物処分に係る安全規制の動向、日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況、もんじゅの最近の状況について
- 平成 20 年 4 月 新潟県中越沖地震を受けた原子力安全・保安院の対応（自衛消防及び情報連絡・提供に関するワーキンググループ、運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ、柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性の検討状況）について、耐震安全性評価（バックチェック中間報告書等の提出）、日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況、もんじゅの最近の状況、電磁界規制の状況について

平成 20 年 6 月 新潟県中越沖地震を受けた原子力安全・保安院の対応（設備健全性評価の検討状況、柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性の確認状況、耐震安全性に関する I A E A 国際ワークショップ）について、原子力発電所における検査制度、日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況、もんじゅの最近の状況、産業保安関係事故の低減に向けた取り組み、岩手・宮城内陸地震の被害状況について

原子炉安全小委員会

平成 16 年 6 月 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備等について
非常用炉心冷却システムストレナ及び格納容器再循環サンプスクリーン
閉塞事象に関する検討等について

平成 16 年 8 月 原子力再循環系配管等に対する改良超音波深傷法の検査への適用等について

平成 17 年 2 月 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備について（性能
規定化検討会 中間とりまとめ ～要約～）等について

平成 17 年 6 月 日本機械学会「コンクリート製原子炉格納容器」に関する技術評価書
（案）に等について

平成 17 年 9 月 日本破壊検査協会規格「超音波深傷試験システムの性能実証における
技術者の資格及び認証」に関する技術評価書（案）等について

平成 17 年 11 月 安全設計分野及び放射線管理分野における日本電気協会規格に関する
技術評価等について

平成 18 年 4 月 日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（J E A C 4 2 0
3 - 2 0 0 4）の技術評価書（案）等について

平成 19 年 5 月 第 19 回 日本機械学会「発電用原子力設備規格 配管減肉管理に関
する規格」に関する技術評価等について

平成 20 年 2 月 学協会規格に係る技術評価関係について、トピカルレポートの活用に
ついて

平成 20 年 7 月 高速炉規格の技術評価について、中央制御室の居住性について

核燃料サイクル安全小委員会

平成 17 年 11 月～平成 18 年 2 月
日本原燃(株)六ヶ所再処理施設ウラン試験報告書の確認結果について

平成 18 年 2 月～継続審議中
日本原燃(株)六ヶ所再処理施設アクティブ試験について

平成 18 年 5 月 六ヶ所再処理施設に関する今後の取り組みについて
加工施設の高経年化対策に関する検討について

- 平成19年1月 TransASの評価結果及び関連する省令、告示の改正について
- 平成19年7月 六ヶ所再処理施設における耐震計算の誤りについて
高経年化対策に関する今後の進め方について
- 平成20年2月～3月 六ヶ所再処理施設アクティブ試験における高レベル廃液ガラス固化設備の試験状況報告について
- 平成20年6月 六ヶ所再処理施設高レベル廃液ガラス固化設備の安定運転条件検討結果について

廃止措置安全小委員会

- 平成16年10月～12月 廃止措置規制のあり方について検討を行い報告書作成

廃棄物安全小委員会

- 平成16年7月 クリアランス制度について検討、高レベル放射性廃棄物処分の安全規制について検討
- 平成16年9月 クリアランス制度について検討
- 平成16年12月 IAEA 安全指針及び原子力安全委員会におけるクリアランスレベル再評価の概要について検討
- 平成17年6月 高レベル放射性廃棄物処分の安全規制制度について検討、原子炉等規制法の改正について検討、放射性廃棄物処分に係る安全規制の現状及び今後検討すべき事項について検討
- 平成17年12月 クリアランスについて検討、放射性廃棄物処分に係る安全規制の課題について検討
- 平成18年2月 放射性廃棄物処分に係る国際安全基準等について説明、地層処分における安全確保及び安全評価について、立地選定プロセスにおける安全規制機関の関与のあり方について説明
- 平成18年3月～9月 放射性廃棄物の地層処分の安全規制のあり方について検討を行い、報告書を作成
- 平成18年10月～19年3月 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分の安全規制について検討を行い、報告書を作成
- 平成19年7月～10月 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いについての報告書の下承。
- 平成20年1月 高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る安全規制について及び、低レ

- ベル放射性廃棄物の余裕深度処分に係る安全規制についての報告書の了承等
- 平成20年 3月 低レベル放射性廃棄物の浅地中処分に係る安全規制について及び、返還低レベル放射性廃棄物のうち固型物収納体(CSD-C)の安全性の報告書の了承等
- 平成20年 7月 発電設備の総点検に関する評価と今後の対応等を受けたサイクル関連施設等の対応の検討状況、原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱、放射性廃棄物処分等の安全規制に係る国内の検討状況についての説明等

耐震・構造設計小委員会

- 平成17年11月 女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価について(2号機の耐震安全性)
- 平成17年12月 女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価(2号機)に関する検討結果について
- 平成18年 5月 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂原案及び経済産業省原子力安全・保安院の対応について
- 平成18年 9月 女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価(1号機)について
- 平成19年 4月 新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価及び確認に当たっての基本的考え方並びに評価手法及び確認基準について
- 平成19年 8月 女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価に関する検討結果について(1号機の耐震安全性)
- 平成19年 8月 新耐震指針に照らした浜岡原子力発電所3号機及び4号機の耐震安全性について
- 平成19年 8月 志賀原子力発電所の耐震安全性に関する北陸電力株式会社からの報告について
- 新潟県中越沖地震に対する柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性に関する検討項目及び検討状況等について

原子力防災小委員会

平成16年8月～12月

原子力施設における核物質防護対策の強化について

平成16年12月～平成17年6月

- 原子力施設における内部脅威への対応について
 平成 17 年 10 月～平成 18 年 3 月
 原子力災害対策特別措置法に係る施行状況の検討について等
- 平成 18 年 10 月～平成 19 年 1 月
 放射性廃棄物埋設にかかる核物質防護のあり方について等
- 平成 19 年 6 月 報告書「放射性廃棄物埋設にかかる核物質防護のあり方」について、
 原子力災害対策特別措置法施行規則の改正について
- 平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月
 「中越沖地震における原子力施設に関する自衛消防及び情報連絡・提供に関する WG」について等

- I N E S 評価小委員会
 平成 13 年 4 月～平成 20 年 6 月
 報告を受けたトラブル等事象に関する I N E S 評価について

- 原子力安全条約検討小委員会
 平成 19 年 3 月 第 4 回安全条約国別報告書について
 平成 19 年 5 月 第 4 回安全条約国別報告書について

- 電力安全小委員会
 平成 18 年 6 月 電力安全規制に係る最近の動向等について
 平成 18 年 11 月 電気設備の保安管理業務のあり方等について
 平成 19 年 5 月 保安管理業務外部委託のあり方等について
 平成 18 年 6 月 電力安全規制に係る最近の動向等について
 平成 18 年 11 月 電気設備の保安管理業務のあり方等について
 平成 19 年 5 月 保安管理業務外部委託のあり方等について
 平成 19 年 7 月 電気事業法施行規則第 50 条の改正案等について
 平成 20 年 1 月 電力貯蔵設備規制検討WGからの報告等について

- 検査の在り方に関する検討会
 平成 17 年 11 月 原子力発電所の検査制度に関する今後の検討方針
 原子力発電所に係る新しい検査制度の運用状況
- 平成 17 年 12 月 保守管理に関する検査の現状と課題
 高経年化対策の充実についての検討状況
- 平成 18 年 1 月 保安活動管理の現状と課題
 原子力安全規制への「リスク情報」の活用

平成18年3月	第12回から第14回の検査の在り方に関する検討会における論点の整理
平成18年4月	保守管理検査WG・保安活動検査WGにおけるこれまでの議論の整理 検討の進展状況 検査の高度化に向けた各種取り組み及び検討
平成18年5月	実用発電用原子炉に係る検査制度の見直しのイメージ
平成18年6月	検査の在り方に関する検討会の取りまとめの方向性
平成18年7月	検査の在り方に関する検討会 報告書(案)
平成18年9月	検査の在り方に関する検討会 報告書(案)に関する対応 新たな検査制度の具体化に向けた検討体制
平成18年12月	新たな検査制度に向けた取組み状況について
平成19年5月	発電設備の総点検を踏まえた検査制度の見直しについて 関係検討会等の検討状況
平成19年7月	新検査制度の具体化の検討状況について
平成19年8月	保全プログラムに基づく保全活動に対する検査制度の導入についての 検討状況 新検査制度導入にあわせた運用上の取り組みについて
平成19年10月	保全プログラムに基づく保全活動に対する検査制度の導入についての 検討状況
平成20年1月	新検査制度に関する地方への説明状況とそれを踏まえた対応について 新検査制度に関する技術基盤の整備状況 発電設備の総点検への対応について
平成20年4月	新検査制度の具体化の検討状況について
平成20年6月	保全プログラムを基礎とする検査の導入について

原子力発電設備の健全性評価等に関する小委員会

平成16年10月 炉心シュラウドの健全性評価等について

高経年化対策検討委員会

平成16年12月 高経年化対策の現状、概念、国の役割について

平成17年8月 「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」につ
いて

平成18年8月～平成19年2月

高経年化対策の充実に関する施策の実施状況等及び原子力発電施設に
対する検査制度の改善等について

平成19年10月～平成20年3月

新検査精度における高経年化対策について

リスク情報活用検討会

- 平成17年4月 「リスク情報」活用に係る規制ガイドラインの基本構想（案）と論点の審議等（平成17年5月にも同内容で審議）
- 平成17年7月 「リスク情報」活用に係る一般規制ガイドライン及びPSA品質ガイドライン作成の基本構想の審議、「原子力発電所における確率論的安全評価（PSA）の品質ガイドライン（試行版）（案）」の審議等
- 平成17年9月 「原子力発電所における確率論的安全評価（PSA）の品質ガイドライン（試行版）（案）」の審議等（平成17年10月、平成18年2月にも同内容で審議）
- 平成18年3月 「原子力発電所における確率論的安全評価（PSA）の品質ガイドライン（試行版）」の策定等
- 平成18年11月 「原子力安全規制への『リスク情報』活用の当面の実施計画」の改定等

原子力安全基盤小委員会

- 平成18年9月 平成19年度原子力安全研究予算概算要求及び電気事業者における原子力研究・技術開発、当小委員会での今後の検討事項について
- 平成18年11月 規格・基準の策定と学協会の取組みについて
- 平成19年1月 今後の安全基盤研究のあり方について
- 平成19年3月 原子力分野の人材基盤の現状認識と今後の取組みについて（特に安全確保、安全規制の視点から）
- 平成19年5月 原子力安全分野の研究施設基盤及び知識基盤に関する現状と今後の取組みについて
- 平成19年6月 原子力安全基盤の強化に向けての今後の取組みについて
- 平成19年7月 原子力安全基盤小委員会報告～原子力の安全基盤の強化について～について
- 平成19年10月 「原子力安全基盤小委員会報告～原子力の安全基盤の強化について～（案）」に関するパブリックコメントの結果、平成20年度安全研究関係の概算要求について
- 平成20年6月 原子力安全基盤の高度化に向けた課題と現状、原子力安全基盤研究、規制基準を満たす詳細規定等の体系的整備方針、原子力安全基盤小委員会の今後の進め方について

中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会

平成19年7月	「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会」の設置、中越沖地震における原子力施設への影響等の現状、今後の審議の進め方について
平成19年8月	プラントの状況及び対応状況、本委員会の検討項目について
平成19年9月	柏崎刈羽原子力発電所に関するIAEA調査団報告書の概要及びそれを踏まえた対応、柏崎刈羽原子力発電所第1号機の原子炉上部点検の結果及び今後の点検計画、小委員会及びワーキンググループにおける検討状況について
平成19年12月	自衛消防等WGの報告書(案)及び当面の取組方針、耐震・構造設計小委員会の検討状況、運営管理・設備健全性評価WGの検討状況について
平成20年2月	運営管理・設備健全性評価WGの検討状況、自衛消防及び情報連絡・提供に関するWG報告書、自衛消防及び情報連絡・提供に係る当面のアクションプラン、耐震・構造設計小委員会の検討状況について
平成20年4月	柏崎刈羽原子力発電所第7号機の設備健全性評価に係る中間報告、耐震・構造設計小委員会の検討状況、自衛消防及び情報連絡・提供に関するWG報告書を受けた対応について

主な報告書及びその概要

原子力安全・保安部会

「原子力安全・保安部会報告 原子力安全基盤の確保について」(平成13年7月)
 今後の原子力安全規制の目指すべき方向、並びに、原子力安全基盤の現状と課題及び今後の方向性について取りまとめた。

「原子力安全・保安部会報告 原子力施設の検査制度の見直しの方向性について」(平成14年6月)

検査制度見直しの基本的方向性、検査の実効性向上のための対応、検査制度に対する信頼確保のための方策を踏まえた上で、具体的な検査制度の見直しの方向について取りまとめた。

原子炉安全小委員会

「原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備について～最終とりまとめ～」
 (平成17年12月)

平成14年7月に原子炉安全小委員会が「原子力発電施設の技術基準の性能規定化と民間規格の活用に向けて」の中で指摘した課題に対して具体的対応を行うため、技術的な専門事項と技術基準の見直しの方向を検討して最終的なとりまとめを行った。

核燃料サイクル安全小委員会

「日本原燃(株)再処理施設の試験運転段階の安全規制について」(平成14年8月)
日本原燃(株)再処理施設の試験運転計画の確認と、基本方針及び使用前検査の進め方について検討し、報告書をまとめた。

廃止措置安全小委員会

「原子炉施設の廃止措置規制のあり方について」(平成16年12月)
現行の廃止措置規制制度の課題の抽出と今後の廃止措置規制制度の在り方について検討し、報告書をまとめた。

廃棄物安全小委員会

「原子力施設におけるクリアランス制度の整備について」(平成16年12月)
原子力施設における放射性廃棄物のうち、放射能濃度が極めて低く放射性物質として扱う必要のない廃棄物として扱うクリアランス検認について検討し、報告書をまとめた

「放射性廃棄物の地層処分に係る安全規制制度のあり方について」(平成18年9月)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分事業に関する安全規制制度について、原子力安全委員会や国際原子力機関等の国内外における検討状況を踏まえ、地層処分の安全確保と事業の各段階に応じた安全規制のあり方について検討し、報告書をまとめた。

「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いに関する報告書」(平成19年10月)

原子力施設の運転等に伴い発生する「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いに係わる実務的な判断方法について検討し、報告書をまとめた。

「低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に係る安全規制について」(平成20年1月)

国際的な安全基準等との整合性や諸外国の安全規制も参考にし、かつ原子力安全委員会の検討動向等も踏まえ、余裕深度処分に係る技術基準等について検討し、報告書をまとめた。

「低レベル放射性廃棄物の浅地中処分に係る安全規制について」(平成20年3月)

の「余裕深度処分報告書」で示された施設・廃棄体の技術基準及び保安のために必要な措置としての安全レビューとモニタリングの考え方に関して、これらを浅地中処分の安全規制に反映することについて検討を行うとともに、浅地中トレンチ処分の対象となる非固型化金属等廃棄物の技術基準に関する検討等を行い、報告書をまとめた。

「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る安全規制について」(平成20年1月)

高レベル放射性廃棄物等の処分（第一種廃棄物埋設）に係る安全規制に必要な規則の策定に資するため、地層処分の安全確保の基本的考え方等、国内外で示されている考え方を参考に、技術基準等について検討し、報告書をまとめた。

「返還低レベル放射性廃棄物のうち固型物収納体（CSD-C）の安全性に係る検討報告書」（平成20年3月）

CSD-Cの基本的安全性、外廃棄規則の改正、廃棄体製造に係る電気事業者の品質保証について検討し、報告書をまとめた。

耐震・構造設計小委員会
現在までのところ、特になし。

原子力防災小委員会

「炉心シュラウド及び原子炉再循環系配管の健全性評価について - 検討結果の整理 - 」
（平成16年10月）

シュラウド及び再循環系配管のひび割れに対して、点検方法の適切性の確認、健全性の技術的な評価・判定方法の考え方、ひび割れが確認されたシュラウドの健全性評価結果についての検討内容を取りまとめた。

「原子力施設における核物質防護対策の強化について」（平成16年12月）

原子力発電所等の原子力施設における核物質防護対策の抜本的強化のための制度の拡充方策を検討し、報告書をまとめた。

「原子力施設における内部脅威への対応について」（平成17年6月）

原子力施設の内部脅威への対応について検討し、報告書をまとめた。

「原子力災害対策特別措置法の施行状況について」（平成18年3月）

法律の施行後5年経過に伴い、原子力災害対策特別措置法附則第2条に基づき法律の施行の状況について検討を行うための調査をし、これを取りまとめた。

「放射性廃棄物埋設にかかる核物質防護のあり方について」（平成19年6月）

放射性物質の埋設事業における核物質防護規制の対象範囲等について検討し、報告書をまとめた。

I N E S 評価小委員会
特になし。

原子力安全条約検討小委員会

「第4回原子力安全条約国別報告書」（平成19年9月）案

原子力安全条約に規定される事項に関し、前回報告からの変更等を反映した第4回国別報告書案の審議を行った。

廃棄物等安全条約検討小委員会

「第2回廃棄物安全条約国別報告書」(平成17年10月)

廃棄物安全条約に規定される事項に関し、前回報告からの変更等を反映した第2回国別報告書案の審議を行った。

電力安全小委員会

「電力貯蔵設備の規制の在り方について」(平成20年2月26日)

二次電池を始めとする電力貯蔵設備に対する規制の在り方及びこれらに対する現行の技術基準についての妥当性を検討した。

「電力設備電磁界対策ワーキンググループ(報告書)」(平成20年6月30日)

電力設備から発生する磁界に対する国内外の研究や国際的な規制の動向等を踏まえ、今後の規制のあり方を検討した。

検査の在り方に関する検討会

「原子力発電施設に対する検査制度の改善について」(平成18年9月7日)

検査の在り方に関する検討会での検討を踏まえ原子力安全・保安院として、原子力発電施設に対する検査制度の課題と今後の方向性を取りまとめた。

原子力発電設備の健全性評価等に関する小委員会

現在までのところ、特になし。

高経年化対策検討委員会

「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」(平成17年8月31日)

内外の最新知見を取り入れ、高経年化対策の拠り所となる基準、指針等の明確化や国による合理的な検査の在り方等についての検討結果をもとに、高経年化対策の充実に向けた基本的考え方に関する最終報告書を取りまとめた。

リスク情報活用検討会

「原子力安全規制への「リスク情報」活用の取組みについて」(平成18年4月)

原子力安全規制の科学的合理性及び透明性の一層の向上や効果的・効率的な安全規制の実現に資するため、安全規制に「リスク情報」を活用するに当たって踏まえるべき基本原則を定めた「原子力発電所の安全規制における「リスク情報」活用の基本的ガイドライン(試行版)」、リスク情報を活用する際に必要とされるPSAの品質を確保するための基本的な要求事項を定めた「原子力発電所における確率論的安全評価

(PSA)の品質ガイドライン(試行版)」を取りまとめた。

「原子力安全規制への「リスク情報」活用の当面の実施計画」(平成19年1月)

原子力安全規制へのリスク情報の活用に向けた具体的な活動について、安全規制を巡る最近の動向やこれまでの成果を踏まえた見直しについての審議を行い、当面の実施計画を改定した。

原子力安全基盤小委員会

「原子力安全基盤小委員会報告～原子力の安全基盤の強化について～」

(平成19年10月)

安全基盤の現状と課題及び対応の考え方について整理し、産業界、規制当局等関係機関が今後取組むべき課題について本小委員会としての提言を取りまとめた。

中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会

「東京電力柏崎刈羽原子力発電所における新潟県中越沖地震発生時の運営管理に係る評価結果」(平成19年12月)

地震発生時における東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の運営管理状況について、「止める」、「冷やす」及び「閉じこめる」の安全機能等の確保状況を検証・評価し、原子力発電所のより一層の安全確保に有益と考えられる運営管理上の課題と対応を取りまとめた。

「中越沖地震における原子力施設に関する自衛消防及び情報連絡・提供に関するWG報告書～中越沖地震を踏まえ、原子力施設に対する地域の安全・安心に向けて～」

(平成20年2月)

原子力施設における自衛消防及び情報連絡・提供にかかる課題と今後の対応について検討し、報告書を取りまとめた。

「東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所第7号機の設備健全性評価に係る中間報告」(平成20年4月)

東京電力から提出された「柏崎刈羽原子力発電所7号機 新潟県中越沖地震後の設備健全性に係る点検・評価に関する中間取りまとめ(報告書)」に示されている現時点での設備の健全性評価のプロセスや結果の妥当性、今後の対応等について、保安院の見解を中間的に取りまとめた。

今後の検討事項(現時点における予定)

原子力安全・保安部会

原子力発電所等の耐震安全性

検査制度の定着と充実のあり方

高レベル放射性廃棄物処分の安全規制の枠組み

原子炉安全小委員会

実用発電用原子炉及び新型炉の安全性に関する技術的事項について検討する。

省令62号(原子力発電施設の技術基準)の性能規定化を受けた学協会規格の活用(技術評価の実施)を進める。(基準評価WG等)

保全技術の円滑な導入に向けた検討(検査技術評価WG)

新検査制度に向けた保守管理関連の学協会規格の活用審議(技術評価の実施)(保守管理検討会)

もんじゅに係る組織運営、品質保証体制の在り方を含む安全規制活動についての審議(もんじゅ安全性確認検討会)

核燃料サイクル安全小委員会

日本原燃(株)六ヶ所再処理施設アクティブ試験について

今後の高経年化対策について

廃棄物安全小委員会

第一種廃棄物埋設(地層処分)に関して、立地選定段階における各種ガイドラインの策定、記録の保存、マーカーについての検討

第二種廃棄物埋設(余裕深度処分)に関して、記録の保存、マーカーについての検討

研究施設等廃棄物に関して、廃棄体の形態、性状に応じた確認に必要な技術基準や二重規制の適用を受ける廃棄物に係る安全規制等についての検討

耐震・構造設計小委員会

新潟県中越沖地震を踏まえた柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性について

新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性評価(耐震バックチェック)の中間報告について

原子力防災小委員会

自衛消防及び情報連絡・提供に関するワーキンググループ報告書に係る対応状況について

アクシデントマネジメントについて

複合災害への対応について

原子力総合防災訓練について

電力安全小委員会

発電用風力設備の安全確保対策について
電気工事の範囲の見直しについて 等

検査の在り方に関する検討会

第29回検討会（平成20年8月6日開催予定）において、パブリックコメントの結果を報告予定。

高経年化対策検討委員会

新検査制度における高経年化対策について

原子力安全基盤小委員会

原子力安全研究に関するニーズを踏まえた安全研究事業の実施状況の報告を受け、安全研究ニーズとともに新たな計画に反映させる。

ロードマップの実施等、「原子力安全基盤小委員会報告」に記載された提言のフォローアップを行う。

国際安全ワーキンググループ報告書

中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会

平成19年新潟県中越沖地震が東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所に及ぼした具体的な影響についての事実関係の調査、当該地震を踏まえた国及び原子力事業者の今後の課題と対応について審議。

都市熱エネルギー部会

部会長：植草 益（電力系統利用協議会 理事長）

主な調査審議事項：ガス事業及び熱供給に関する総合的かつ長期的な施策のあり方について調査審議する。

最近の審議実績

都市熱エネルギー部会

- ・これまでのガス事業制度改革を踏まえた政策目標の達成状況及び個別制度の評価・検証について（H19年10月～H20年6月）
- ・小売自由化範囲の拡大、評価・検証結果に基づく諸課題の具体的な検討について（H20年6月～）

制度改革評価小委員会

- ・これまでのガス事業制度改革を踏まえた政策目標の達成状況及び個別制度改革の評価・検証について（H19年11月～H20年4月）

ガス安全小委員会

- ・新潟県中越沖地震における都市ガス被害と今後の地震対策について等（H20年・5月）
- 第5回市場監視小委員会・都市熱エネルギー部会第4回市場監視小委員会合同会議（H20年・7月）
- ・電気事業分野における報告事項
 - ・ガス事業分野における報告事項

主な報告書及びその概要

制度・運用検討ワーキンググループ

- ・今後のガス事業制度改革における検討課題について（H19年3月）
自由化範囲の拡大のあり方を含めた今後のガス事業制度改革の検討に当たっての基本的な視点、想定される課題について、これまで指摘されてきた課題例や、現下のエネルギー情勢を踏まえた上で検討・整理を行った。

制度改革評価小委員会

- ・制度改革評価小委員会報告書（H20年4月）
制度・運用検討ワーキンググループにおいて検討・整理された結果に基づき、これまで数次にわたるガス事業制度改革を踏まえた政策目標の達成状況及び個別制度改革について評価・検証した結果を取りまとめた。

ガス安全小委員会

- ・環境変化等に対応したガス保安対策のあり方について（H20年・5月）
消費段階、製造段階および供給段階での今後の保安対策のあり方等について、検討結果を取りまとめた。

今後の検討事項

制度改革検討小委員会

- ・これまでのガス事業制度改革に係る評価・検証作業において整理された今後の検討課題として、家庭用を含む小売自由化範囲の拡大及び制度改革評価小委員会で指摘された諸課題（託送供給制度、規制料金制度、ガス供給インフラ整備の加速化、簡易ガス事業制度）について、具体的な検討を行う。

ガス安全小委員会

- ・新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書を受けた事業者、自治体、国の課題に対する取組状況の進捗点検を行う。また、経年管の取り替え状況やパロマ工業株式会社製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故等に対する対応状況のフォローアップを行う。

鉱業分科会

部会長：浦辺 徹郎(国立大学法人東京大学大学院 理学系研究科地球惑星科学専攻 教授)

主な調査審議事項：鉱物資源の安定的かつ効率的な供給の確保に関する重要事項（石油分科会の所掌に属するものを除く。）を調査審議する。

最近の審議実績

第4回鉱業分科会（H18年10月13日）

- ・最近の鉱物資源需給の動向と鉱物資源政策の状況について
- ・資源戦略研究会報告書について

第5回鉱業分科会（H20年8月1日）

- ・最近における鉱物資源需給の動向及び鉱物資源政策の状況について
- ・レアメタル対策部会報告書とりまとめを踏まえたレアメタル対策の取り組み状況について
- ・海底熱水鉱床の開発に向けた取り組み状況について
- ・最近の鉱物資源政策を巡る情勢変化を踏まえた今後の課題について
- ・最近における鉱山保安の状況について

主な報告書及びその概要

鉱業分科会

鉱業分科会としての報告書等は特になし。

今後の検討事項

鉱業分科会

現在のところ、今後の鉱業分科会の開催は予定していない。

レアメタル対策部会

部会長：縄田 和満（国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授）

主な調査審議事項：昨今の鉱物資源を取り巻く各種情勢の変化を踏まえて、今後のレアメタルの安定供給確保について調査審議する。

最近の審議実績

レアメタル対策部会

- ・昨今の鉱物資源を取り巻く各種情勢の変化を踏まえ今後のレアメタルの安定供給対策はいかにあるべきか議論。（H18年10月～H19年6月）

主な報告書及びその概要

レアメタル対策部会

- ・レアメタル対策部会報告書について（H19年7月）

平成18年10月から総合資源エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会を開催し、今後のレアメタル安定供給対策について検討を行い、昨年7月に報告書「今後のレアメタルの安定供給対策について」をとりまとめた。

報告書は、レアメタル国際価格の高騰や需給の逼迫が続く中で、戦略的な資源外交を活用した海外資源開発の強化、リサイクルの促進、代替材料の開発を推進するとともに、緊急時に備えたレアメタル備蓄に万全を期すなど、総合的な施策展開の必要性を指摘。

今後の検討事項

レアメタル対策部会

今後のレアメタル対策部会の開催は予定していない。

石油分科会

分科会長：岡村 正（株式会社東芝 取締役会長）

主な調査審議事項：1. 石油の安定的かつ効率的な供給の確保及び可燃性天然ガス資源の開発に関する重要事項を調査審議すること。
2. 石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭和27年法律第162号）第38条の2、石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第4条第1項及び第3項並びに揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和51年法律第88号）第18条第3項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

最近の審議実績

石油分科会

平成17年10月 最近の石油情勢、今後の石油政策の課題について、石油政策小委員会の設置について
平成18年5月 石油政策小委員会報告書について、平成18～22年度石油備蓄目標について
平成19年9月 バイオ燃料の導入に向けた課題について、石油産業（精製・流通）等の在り方について、また上記に関する検討の進め方について、最近の上流政策（石油開発）の動きについて
平成20年2月 次世代燃料・石油政策に関する小委員会報告書について

次世代燃料・石油政策に関する小委員会

平成19年10月 石油政策全般について、小委員会の進め方について、バイオ燃料の制度インフラ整備・今後の進め方について
平成19年11月 石油産業等の在り方について（精製・備蓄）
平成19年11月 石油産業等の在り方について（流通）
平成19年11月 バイオ燃料の制度インフラ整備の進め方
平成19年12月 バイオ燃料の制度インフラ整備・今後の進め方に関するとりまとめ、原油価格高騰をめぐる状況について
平成20年1月 次世代燃料・石油政策に関する小委員会報告のとりまとめについて

石油政策小委員会

平成17年12月 国内外における最近の石油情勢及び我が国の石油産業の現状について、プレゼンテーション（今後の検討に際し前提となる石油資源を巡る

- 認識について)、今後の進め方について
- 平成 18 年 2 月 プレゼンテーション(上流政策について)、石油備蓄の現状と課題について、石油輸送に関する現状について
- 平成 18 年 3 月 プレゼンテーション(我が国石油精製業の現状と今後の在り方について)、運輸部門の燃料多様化について
- 平成 18 年 4 月 石油備蓄の在り方について、プレゼンテーション(下流部門の国際展開について、エネルギー安全保障研究会の検討状況について)
- 平成 18 年 4 月 プレゼンテーション(石油流通の現状と今後の在り方について)、LPGガス安定供給の課題と対応について、運輸部門の燃料多様化についての補足、アジアにおける石油備蓄協力について
- 平成 18 年 4 月 石油政策小委員会報告書骨子案について
- 平成 18 年 5 月 石油政策小委員会報告書案について

主な報告書及びその概要

石油分科会

『平成 20～24 年度石油備蓄目標』(平成 20 年 6 月)

石油の備蓄の確保等に関する法律第 4 条においては、経済産業大臣が、毎年度、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、当該年度以降の 5 年間についての石油備蓄目標(石油・石油ガスの備蓄数量、新たに設置すべき石油・石油ガスの貯蔵施設の容量)を策定し、公表することとされている。

この規定に基づき、平成 20 年 6 月の石油分科会にて平成 20 年～24 年度の石油備蓄目標を審議し、答申した。

次世代燃料・石油政策に関する小委員会

平成 19 年 9 月に経済産業大臣から総合資源エネルギー調査会に対し、「昨今の石油等を巡る環境の変化を踏まえた今後のバイオ燃料政策及び石油産業政策はいかにあるべきか」が諮問され、石油分科会に付託された。石油分科会において、専門的審議を行うため、本小委員会を平成 19 年 10 月に設置し、平成 19 年 10 月から平成 20 年 1 月まで計 6 回にわたって審議し、平成 20 年 1 月に本小委員会報告書として、とりまとめを行い、平成 20 年 2 月に答申した。

本小委員会の検討内容及び検討結果は以下のとおり。

1. 石油産業及び石油政策の在り方、方向性について

近年、石油を巡る国際環境は、中国・インドを始めとした新興国、中東の発展によるエネルギー需要の急増や、OPEC 諸国の供給余力の低下に加え、国際石油市場における金融取引の増大等を背景に大きく変化し、原油価格の高騰のほか、価格のボラリティリ

ティも高まっている。その結果、我が国の石油供給基盤を担う石油精製業・販売業の経営環境も大きな影響を受けている。

国内情勢を見ても、ガソリンをはじめとする石油製品の国内需要の急激な減少や需要の軽質化、一層の環境問題への対応の必要性等、今後、石油産業は更なる環境変化に直面することが見込まれる。こうした中、我が国のエネルギー・セキュリティの確保・向上を図るために、今後の石油政策・石油産業の在り方についての方向性を政府として示すことが必要である。

このため、本小委員会では、石油精製業・販売業の在り方と、その今後の方向性について審議を進めた。原油価格高騰問題等の原下の課題にも触れつつ、石油製品の内需が急激に減少する等、環境が変わりゆく中での石油精製業・販売業、さらには石油産業全体の将来像について検討した。

具体的な検討内容としては、精製業については、輸出や石油化学事業の強化に加え、国際展開、上流開発や他のエネルギー分野への進出、販売業については、地域のエネルギー供給の拠点としての展開を行うとともに公正・透明な競争環境の整備など、既存の事業のより一層効率化を図りつつも、環境変化に応じた構造改革を推進することで、セキュリティを担う産業としての基盤を強固なものとし、発展していくことなどを方向性として示した。併せて、原油価格高騰問題についての要因分析等を行った。

2. 次世代燃料としてのバイオ燃料についての対応策

バイオ燃料は、地球温暖化対策や運輸部門の燃料多様化の観点から導入が進められている。京都議定書目標達成計画では、原油換算 50 万 kl のバイオ燃料の導入が目標として掲げられている。こうした背景の下、石油産業によるバイオ燃料導入の取組が開始されたほか、全国各地で様々な実証事業等が試みられている。

バイオ燃料は温暖化対策・燃料多様化の有力な手段の一つではあるが、エネルギー・セキュリティを確保しつつ持続可能な開発・利用を目指すことや、消費者の安全・安心の確保を図りつつ導入を進めるための対策について検討を行った。

バイオ燃料の持続可能な利用を図るために、克服すべき課題を以下のように整理した。

バイオ燃料は製造に用いる原料により温室効果ガスの削減効果に違いがあり、より効果の高いものを選択することが重要。

バイオエタノールの輸出余力はブラジルに限られている、食料との競合や環境破壊の懸念もある、また国産のバイオ燃料は少量に留まる等、供給安定性に課題がある。

エタノールはガソリンと比べて熱量換算で割高であり、気候等の影響も受けやすく価格変動が高い構造になっており、経済性確保が必要である。

こうした課題を踏まえ、当面は京都議定書目標達成計画の実現に向けて着実な導入を図り、中長期的にはセルロース系エタノールの技術革新の促進や次世代自動車等の代替手段を含めた技術革新の勘案しながら、段階的に導入を図るべきであると方向性を示し

た。

また、消費者の安全・安心の確保について、現行の揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和51年法律第80号）では、ガソリン等の石油製品について、品質規格を定め、一次供給段階と流通の末端段階の双方において品質をチェックすることにより消費者利益の保護を図っている。一方で、バイオ燃料を流通過程で、ガソリンや軽油に混和する事業者に対する規制はされておらず、近年バイオ燃料の導入促進を背景に、不適正なバイオ燃料の混和事例が散見されるようになってきている。そのため、バイオ燃料をガソリン・軽油に混合する事業者に事前登録及び品質確認を義務付けることを柱とし、加えて法の執行強化、他省庁との連携強化等について取りまとめた。

石油政策基本問題小委員会

『石油政策基本問題小委員会報告書（昨今の石油を巡る環境の変化を踏まえた今後の石油政策はいかにあるべきか。）』（平成18年5月）

最近の石油及び天然ガスを取り巻く情勢変化を踏まえて、エネルギー安全保障を軸に、今後10～20年程度の将来を見据えた政策的対応の在り方を再構築するため、我が国の石油政策について議論、検討を行った結果をとりまとめたものである。

今後の検討事項

石油分科会

「最近の石油関連情勢と課題」について検討を行う。

次世代燃料・石油政策に関する小委員会

「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の改正に伴う、バイオ燃料を混和する事業者の登録・基準等について検討を行う。

石油部会

部会長：岡村 正（株式会社東芝 取締役会長）

主な調査審議事項：石油の安定的かつ効率的な供給の確保に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

石油部会

平成 17 年 8 月 石油備蓄専門小委員会報告書について、石油政策をめぐる状況について

平成 19 年 9 月 平成 19～23 年度石油備蓄目標について

平成 20 年 5 月 平成 20～24 年度石油備蓄目標について

石油市場動向調査委員会

平成 18 年 3 月 平成 18～22 年度石油製品需要見通しについて

平成 19 年 3 月 平成 19～23 年度石油製品需要見通しについて

平成 20 年 3 月 平成 20～24 年度石油製品需要見通しについて

燃料政策小委員会

平成 18 年 6 月 バイオディーゼル燃料混合経由の規格案について、E T B E 利用検討ワーキンググループのとりまとめについて

主な報告書及びその概要

『石油備蓄専門小委員会報告書（昨今の石油を取巻く各種情勢の変化を踏まえた今後の石油備蓄政策はいかにあるべきか。）』（平成 17 年 7 月）

諸情勢の変化を踏まえた今後の石油備蓄政策について検討を行い、国家備蓄と民間備蓄の役割分担、備蓄水準の在り方、備蓄の油種の在り方、備蓄組織の在り方、アジア諸国との関係等についてとりまとめた。

今後の検討事項

石油部会

平成 21～25 年度の備蓄目標及び石油製品需要見通し等について検討を行う。

開発部会

部会長：岡村 正（株式会社東芝 取締役会長）

主な調査審議事項：石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

開発部会

- | | |
|-------------|--|
| 平成 16 年 2 月 | 平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |
| 平成 17 年 2 月 | 平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |
| 平成 18 年 4 月 | 平成 18 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |
| 平成 19 年 4 月 | 平成 19 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |

基本政策小委員会

- | | |
|-------------|--|
| 平成 16 年 2 月 | 平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |
| 平成 17 年 2 月 | 平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |
| 平成 18 年 3 月 | 平成 18 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |
| 平成 19 年 4 月 | 平成 19 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について |

主な報告書及びその概要

開発部会

『平成15年度及び平成16年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』（平成16年3月）

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成17年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』（平成17年3月）

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成18年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成19年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

今後の検討事項

開発部会

『平成20年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』について

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議する予定。

石油需給調整分科会

部会長：空席

主な調査審議事項：石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法（昭和48年法律第122号）の運用に関する重要事項を調査審議すること。

最近の審議実績

石油需給調整分科会
近年、開催実績なし。

主な報告書及びその概要

石油需給調整分科会
近年、報告書なし。

今後の検討事項

石油需給調整分科会
近年は開催されていないものの、需給調整が必要となる場合には開催される見込み。

電気事業分科会

部会長：鳥居 泰彦（慶應義塾学事顧問）

主な調査審議事項：電気事業に関する重要事項を調査審議する。

最近の審議実績

平成19年4月（第24回分科会）より、電気事業制度改革について議論を開始。「安定供給」「環境適合」「競争・効率性」という3つの政策課題の同時達成を目的として、分科会及び制度改革ワーキンググループ(WG)で議論を重ね、平成20年3月（第32回分科会）に基本答申、平成20年7月（第33回分科会）に詳細制度答申を取りまとめ。

電気事業分科会及び制度改革WGにおける審議の経過

第24回電気事業分科会（平成19年4月13日）

- ・ 経済産業大臣諮問
- ・ これまでの電気事業制度改革について
- ・ 我が国における電気事業をめぐる現状について
- ・ 海外における電気事業制度改革の現状について

第25回電気事業分科会（平成19年5月18日）

- ・ 「原子力発電投資環境整備小委員会」報告書について（報告事項）
- ・ 「電力系統の構成及び運用に関する研究会」報告書について（報告事項）
- ・ 電気事業制度の在り方に係る事業者等からのプレゼンテーション

第26回電気事業分科会（平成19年6月15日）

- ・ 論点整理（案）について
- ・ 制度改革WGの設置について（案）
- ・ 家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討のフレームワークについて

第1回制度改革WG（平成19年6月28日）

- ・ 制度改革WGの設置趣旨及び議事の公開等について
- ・ 家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討について

第2回制度改革WG（平成19年7月11日）

- ・ 家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討結果について

第27回電気事業分科会（平成19年7月30日）

- ・夏期の電力需給対策について
- ・家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る制度改革WGの検討結果について
- ・電力市場における競争環境をめぐる論点について
- ・電力市場活性化ならびに電力供給の安定性と環境の保全について需要者からの提言（大歳委員）

第28回電気事業分科会（平成19年9月3日）

- ・電力の安定供給と環境適合について
- ・効率的な安定供給と環境適合に関する論点（案）
- ・今後のスケジュール

第3回制度改革WG（平成19年9月27日）

- ・今後の制度改革WGの検討スケジュール及び検討事項について
- ・発電・卸電力市場の競争環境整備について
- ・有限責任中間法人日本卸電力取引所からのプレゼンテーション

第4回制度改革WG（平成19年10月15日）

- ・送電・系統運用部門の公平性担保のための方策について
 - 同時同量・インバランス -

第5回制度改革WG（平成19年10月25日）

- ・託送供給料金制度の見直しについて
- ・川崎オブザーバーからのプレゼンテーション

第6回制度改革WG（平成19年11月1日）

- ・電力の安定供給と環境適合について
- ・安定供給と環境保全に向けた欧米の事例紹介（日本IBMからのプレゼンテーション）

第29回電気事業分科会・第7回制度改革WG合同会議（平成19年11月15日）

- ・競争環境整備、安定供給・環境適合についてのWG検討状況について

第8回制度改革WG（平成19年11月26日）

- ・電力市場における競争環境整備に係る検討結果について

第9回制度改革WG（平成19年12月10日）

- ・電力の安定供給及び環境適合に係る検討結果について

第30回電気事業分科会（平成19年12月14日）

- ・制度改革WGの検討結果報告
- ・基本答申の骨子案について

第31回電気事業分科会（平成20年1月25日）

- ・基本答申（案）について

第32回電気事業分科会（平成20年3月10日）

- ・基本答申について

第10回制度改革WG（平成20年3月24日）

- ・発電・卸電力市場の競争環境整備について
- ・有限責任中間法人日本卸電力取引所からのプレゼンテーション

第11回制度改革WG（平成20年4月3日）

- ・託送供給料金制度の見直しについて

第12回制度改革WG（平成20年5月12日）

- ・同時同量・インバランス制度の見直しについて

第13回制度改革WG（平成20年5月22日）

- ・電力分野の環境適合について
- ・安定供給の確保について
- ・電力系統利用協議会（ESCJ）からのプレゼンテーション

第14回制度改革WG（平成20年5月29日）

- ・詳細制度答申案について

第33回電気事業分科会（平成20年7月4日）

- ・詳細制度答申について

市場監視小委員会

第4回市場監視小委員会（平成19年11月5日）

- ・送配電部門の超過利潤等実績を踏まえた託送供給約款への変更命令発動の要否について（平成17・18年度実績）
- ・電気事業制度改革に係る審議の状況

第5回市場監視小委員会・都市熱エネルギー一部会第4回市場監視小委員会合同会議（平成20年7月24日）

- ・電気事業分野における報告事項
- ・ガス事業分野における報告事項

主な報告書及びその概要

- ・基本答申「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」（平成20年3月）

「安定供給」、「環境適合」、「競争・効率性」という3つの政策的課題の同時達成、需要家の視点の重要性、日本型モデルの発展の追求、という基本的考え方に基づき、自由化範囲の拡大の是非、競争環境の整備、安定供給の確保、環境適合について検討を行い、検討結果を取りまとめた。

後に取りまとめられた詳細制度答申と併せて、今後の電気事業制度の具体的在り方を示すもの。

- ・詳細制度答申「今後の望ましい電気事業制度の詳細制度設計について」（平成20年7月）

基本答申を受けて、本年3月以降、制度改革WGにおいて、基本答申に基づく詳細制度設計についての具体的検討を行い、検討結果を取りまとめた。

先に取りまとめられた基本答申と併せて、今後の電気事業制度の具体的在り方を示すもの。

今後の検討事項

現在のところ、開催予定なし

原子力部会

部会長：田中 知（国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授）

主な調査審議事項：原子力の現状、課題、今後の在り方等原子力政策の基本的方向に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

原子力部会

- ・ ポスト『原子力立国計画』の行動計画について
（H19・2月）
- ・ 世界情勢と原子力立国計画の進捗状況について
- ・ 放射性廃棄物小委員会中間とりまとめ（案）について
（H19・9月）
- ・ 放射性廃棄物小委員会中間とりまとめについて
- ・ 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」の改定について
- ・ TRU廃棄物の最終処分費用、抛出金単価について
- ・ 「原子力立国計画」の進捗と最近の動きについて
- ・ 原子力政策を取り巻く現状と今後の方向性について
（H20・2月）

核燃料サイクル技術検討小委員会

ウラン濃縮技術評価ワーキンググループ

- ・ 新型遠心分離機の開発について
（H19・6月～H20・3月）

放射性廃棄物小委員会

- ・ 高レベル放射性廃棄物等最終処分地確保に向けた取組について
（H19・6月～11月）
- ・ 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」の改定について
（H19・11月～H20・1月）
- ・ TRU廃棄物の最終処分費用、抛出金単価について
（H19・11月～H20・1月）

- 放射性廃棄物小委員会
放射性廃棄物処分技術ワーキンググループ
- ・ 放射性廃棄物の地層処分に係る取組について
(H20・6月)

主な報告書及びその概要

原子力部会
『原子力立国計画』
(H18・8月)

2005年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」にて示された我が国の原子力政策の基本方針(2030年以後も発電電力量の30～40%程度以上、核燃料サイクルを推進、高速増殖炉の実用化を目指す)を実現するための課題と具体的方策を取りまとめた。

放射性廃棄物小委員会
『放射性廃棄物小委員会 報告書 中間とりまとめ』
(H19・11月)

高レベル放射性廃棄物等の処分事業を推進する取組の強化策として、
国が前面に立った取組として、原子力発電環境整備機構(NUMO)による公募に加え、地域の意向を十分に尊重した上での国による文献調査の実施の申し入れ
国民全般への広報の拡充や地域広報の充実
地域振興構想の提示
国民理解に資する研究開発及び国際的連携の推進
国、NUMO、電気事業者等による体制、機能の強化 等
を取りまとめた。

電力自由化と原子力に関する小委員会
『電力自由化と原子力に関する小委員会 とりまとめ』
(H18・5月)

需要の伸びの低迷や電力自由化の進展の中で、原子力発電所の当面の新・増設や2030年前後からと予想される本格的なリプレースを円滑に進めていくための課題と対応策を取りまとめた。

原子力発電投資環境整備小委員会
『総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会報告書』
(H19・5月)

六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する「再処理費用計上の適正化」、原子力発電所の新・増設に伴う「初期投資負担の平準化」及び法令改正等に伴う原子力発電施設解体引当金制度の積み立ての過不足の検証等を行う「廃炉費用負担の軽減・平準化」について結論を得た。

今後の検討事項

原子力部会

最近の原子力政策を取り巻く国内外の動向等を踏まえ、今後の核燃料サイクルの推進、国際展開の在り方等について検討を行う予定。

(8月を予定)

核燃料サイクル技術検討小委員会

核燃料サイクル諸事業における技術的課題について

核燃料サイクル諸事業(ウラン濃縮、MOX燃料加工、再処理等)における日本原子力研究開発機構等からの技術移転、民間事業への技術定着、国際技術協力等の技術的課題について引き続き検討を行う予定。

放射性廃棄物小委員会

平成19年11月に取りまとめた高レベル放射性廃棄物等の処分事業の強化策について、国民全般への広報等、地域振興構想の提示、国民理解に資する研究開発など取組の進捗状況について検討を行う予定。(9月を予定)

電源開発分科会

部会長：空席

主な調査審議事項：電源開発に関する重要事項の調査審議
電源開発基本計画（電源開発促進法第3条に基づく）について調査審議（当該調査審議事項は、平成15年10月に廃止）

最近の審議実績

電源開発分科会

平成13年 5月 平成13年度電源開発基本計画について
平成13年 9月 平成13年度電源開発基本計画の変更について
平成14年 3月 平成14年度電源開発基本計画の変更について
平成14年 7月 平成14年度電源開発基本計画について

主な報告書及びその概要

電源開発分科会

平成13年度電源開発基本計画（案）に関する答申
平成13年度電源開発基本計画変更（案）に関する答申
平成13年度電源開発基本計画変更（案）に関する答申
平成14年度電源開発基本計画（案）に関する答申

今後の検討事項

現在までのところ、開催予定無し

高圧ガス及び火薬類保安分科会

分科会長： 小林 英男（国立大学法人横浜国立大学 教授）

主な調査審議事項：1. 高圧ガス及び火薬類の保安に関する重要事項を調査審議すること。
2. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第17条第1項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

最近の審議実績

高圧ガス及び火薬類保安分科会

平成 15 年 5 月 28 日 構造改革特区について、火薬部会煙火保安小委員会の設置について、「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会とりまとめ」フォローアップについて、産業保安の現状と今後の課題について

平成 16 年 5 月 14 日 高圧ガス保安分野における現状と課題について、LPガス保安分野における現状と課題について、火薬類保安分野における現状と課題について

主な報告書及びその概要

高圧ガス部会関係

『「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて』（平成 16 年 9 月）

認定保安検査実施者等の認定基準、及び科学的・合理的な望ましい保安検査の在り方について検討し、報告書をまとめた。

保安検査規格審査小委員会関係

『KHK-S 0850-1（2004）保安検査基準等 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書』（平成 17 年 1 月）

高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

『KHK/KLK S 0850-7（2005）保安検査基準 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書』（平成 17 年 6 月）

高圧ガス保安協会が策定した規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

火薬部会関係

『緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて』（平成 16 年 1 月）

鹿児島県煙火製造所における事故を踏まえ、煙火に関する技術基準について検討し、報告書を取りまとめるとともに経済産業大臣に答申した。

今後の検討事項

現在までのところ開催予定なし。

高圧ガス部会

部会長：小林 英男（国立大学法人横浜国立大学 教授）

主な調査審議事項：高圧ガス保安について調査審議する。

最近の審議実績

高圧ガス部会

- 平成 16 年 2 月 最近の高圧ガス保安法の事故状況、認定保安検査実施者等の取り消し処分等について
- 平成 16 年 9 月 「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直し等について
- 平成 17 年 3 月 最近の高圧ガス保安法の事故状況、保安検査規格審査小委員会の審議結果等について
- 平成 18 年 9 月 最近の高圧ガス保安法関係の事故・コンプライアンス問題の状況、今後の制度改正、今後の検討課題等について
- 平成 19 年 7 月 最近の高圧ガス保安法関係の事故・コンプライアンス問題の状況、今後の制度改正、安全文化向上を目指す産業保安行政のあり方等について
- 平成 20 年 2 月 三菱化学（株）鹿島事業所の火災事故、最近の制度改正等
- 平成 20 年 4 月 三菱化学（株）鹿島事業所の火災事故、最近の事故・コンプライアンス問題の状況等

制度検討小委員会

- 平成 16 年 4 月 組織に係る認定保安検査実施者等の認定基準の見直し等について
- 平成 16 年 7 月 保安検査に係る制度見直しについて
- 平成 16 年 9 月 「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて

保安検査規格審査小委員会

- 平成 16 年 11 月 「保安検査方法」に係る現行制度と其の見直し等について
- 平成 17 年 1 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書（案）について
- 平成 17 年 6 月 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書（案）について

保安検査規格審査小委員会高圧ガス保安協会策定保安検査規格審査チーム

- 平成 16 年 11 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の概要及び策定プロセス等について
- 平成 17 年 12 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の審議
- 平成 17 年 1 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書（案）について

平成 17 年 5 月 高圧ガス保安協会が策定した規格の概要及び策定プロセス等について
平成 17 年 6 月 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書（案）について

主な報告書及びその概要

高圧ガス部会

『「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて』（平成 16 年 9 月）

認定保安検査実施者等の認定基準、及び科学的・合理的な望ましい保安検査の在り方について検討し、報告書をまとめた。

保安検査規格審査小委員会

『KHK-S 0850-1（2004）保安検査基準等 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書』（平成 17 年 1 月）

高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

『KHK/KLK S 0850-7（2005）保安検査基準 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書』（平成 17 年 6 月）

策定した規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

今後の検討事項

高圧ガス部会

制度改正等について審議する予定。

液化石油ガス部会

部会長：坪井 孝夫（国立大学法人横浜国立大学名誉教授）

主な調査審議事項：液化石油ガスの保安に関する重要事項について調査審議する（高圧ガス及び火薬類保安分科会の所掌事務のうち、液化石油ガスの保安に係る事務）。

最近の審議実績

液化石油ガス部会

- | | |
|--------------|---|
| 平成 13 年 11 月 | 液化石油ガス部会について
液化石油ガス部会の公開について
L P ガス保安高度化プログラムの実施状況について
液化石油ガスの事故状況等について
「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会」の検討状況について |
| 平成 17 年 5 月 | L P ガスを巡る最近の状況について
これまでの事故状況の傾向分析
これまでの液石法関係制度改正及びL P ガス保安対策について
今後の液石法関係制度見直し及びL P ガス保安対策について
最近の自然災害に対する業界及び行政の対応と今後の課題について |
| 平成 18 年 6 月 | 最近の事故の状況について
L P ガス保安を巡る情勢について
平成 1 8 年度液化石油ガス保安対策指針について
バルク供給に係る性能規定化について |
| 平成 19 年 2 月 | 制度改正事項について
最近の事故の状況について
L P ガス保安を巡る情勢について
平成 1 9 年度保安対策指針について |
| 平成 20 年 6 月 | 平成 1 9 年 L P ガス事故発生状況及び原因分析について
平成 2 0 年度液化石油ガス販売事業者等保安対策指針について
質量販売に係る対策について
その他制度改正事項等 |

消費経済審議会製品安全部会・総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会・総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会合同会議

- 平成 18 年 9 月 消費生活用製品安全法に基づく緊急命令の発動について
パロマ工業(株)による点検・回収実施状況について
製品安全対策に係る総点検結果とりまとめについて
製品自己分析及び対応状況フォローアップ合同WGの設置について
ノートパソコン用リチウムイオン電池安全確保WGの設置について
- 平成 18 年 10 月 パロマ工業(株)による点検・回収実施状況について
消費生活用製品安全法の一部を改正する法律案について
「製品安全対策に係る総点検結果とりまとめ」の対策31項目の進捗状況について
総点検対策31項目に係る関係省令の改正について
- 平成 19 年 4 月 パロマ工業(株)に対する緊急命令発動後の状況等について
ガス瞬間湯沸器等に対する規制強化について
「ガスこんろ」の政令指定について
- 平成 19 年 12 月 パロマ工業(株)に対する緊急命令発動後一年の状況等について
ガスこんろを「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の政令に指定することについて
ガス機器等を消費生活用製品安全法の特定保守製品等に指定することについて

主な報告書及びその概要

液化石油ガス部会
近年報告書等なし。

今後の検討事項

液化石油ガス部会
今後の開催予定（検討中）なし。

消費経済審議会製品安全部会・総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス
安全小委員会・総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス
部会合同会議

今後の開催予定（検討中）なし。

火薬部会

部会長：小川 輝繁（国立大学法人横浜国立大学名誉教授）

主な調査審議事項：火薬類の保安に関する事項等を調査審議する。

最近の審議実績

火薬部会

- 平成 16 年 1 月 緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて
- 平成 16 年 10 月 がん具煙火の追加指定の考え方について
- 平成 20 年 4 月 最近の火薬類取締法関係の事故状況及び制度改正について

煙火保安小委員会

- 平成 16 年 2 月
 - 平成 16 年 4 月
 - 平成 17 年 3 月
- } 煙火消費基準の検討について
- 平成 18 年 3 月 手筒煙火の製造及び消費に関する技術基準等について
 - 平成 19 年 1 月 煙火の消費に関する技術基準の見直しについて
がん具煙火の範囲に係る規定の見直しについて

技術基準専門小委員会

- 平成 16 年 4 月 地中式火薬庫の安全性評価について
- 平成 16 年 6 月 地上覆土式火薬庫の安全性評価について

産業火薬保安小委員会及び特則検討小委員会に改組。

産業火薬保安小委員会

- 平成 18 年 3 月 製造業者に係る軽微な変更の工事の対象の見直しについて
火薬類の製造に係る技術基準の見直しについて
- 平成 19 年 3 月 不発弾の処理に関する技術基準について
実包等の廃棄に関する技術基準について

特則検討小委員会

- 平成 19 年 1 月 固体ロケットブースタの解撤に係る停滞量等について
自動車用エアバッグガス発生器組立工室の保安距離について
- 平成 19 年 2 月 ロケット製造工室に係る建築材料等について

主な報告書及びその概要

火薬部会

『緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて』（平成 16 年 1 月）

鹿児島県煙火製造所における事故を踏まえ、煙火に関する技術基準について検討し、報告書を取りまとめるとともに経済産業大臣に答申した。

今後の検討事項

産業火薬保安小委員会

火薬類の消費・貯蔵に関し、近年の火薬類関連の技術進歩等を踏まえた技術基準等について審議する予定。

特則検討小委員会

火薬類取締法施行規則に規定する特則承認に関し、申請があった場合に審議する予定。